

平成25年度

施策評価マネジメントシート(平成24年度の実績評価)

記入年月日
平成 25 年 6 月 10 日

施策No.	政策名	市民と行政による豊かな地域の自治づくり	主管課	企画課	主管課長名	横田藤彦
104	施策名	市民協働のまちづくり	関係課	秘書広報課、総務課、生涯学習課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	市民	①桜川市人口		人	見込値			45,122	44,571	44,020	43,469	42,920	41,897
実績値					46,575	45,673	45,105	44,449					
②市民活動団体数			団体	見込値			53	55	57	58	59	60	
				実績値	49	52	53	55					
				見込値									
				実績値									
的	施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	・市民自らがまちづくりのために行動する ・市民と行政が協働してまちづくりを行う	①ボランティア活動や地域活動に継続的に参加している市民の割合	%	目標値			18.1	18.5	18.8	19.2	19.6	20.0	
実績値				17.4	18.1	19.1	17.5						
②行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合		%	目標値			26.8	28.0	30.0	32.0	34.0	36.0		
			実績値	15.0	26.8	19.3	21.3						
③行政が行う活動に積極的に意見を述べたり、参加したことがある市民の割合		%	目標値			12.5	13.0	13.5	14.0	14.5	15.0		
			実績値	11.4	11.6	13.1	12.1						
			目標値										
			実績値										
成果指標設定の考え方	・「市民自らがまちづくりのために行動する」については、①「ボランティア活動や地域活動に継続的に参加している市民の割合」で把握する。 ・「市民と行政が協働してまちづくりを行う」については、②「行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合」、③「行政が行う活動に積極的に意見を述べたり、参加したことがあるか。」を見て把握する。												
成果指標の把握方法と算定式等	・桜川市人口は毎年10月1日現在の常住人口 ・①～③は市民アンケート調査による入手												

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと) ○自らの地域は自らがつくる意識を持ち、市政参加や社会貢献活動に積極的に取り組む。 ○NPOやボランティア団体は自主性を基本とし、他団体の連携や仲間づくりに努める。	2) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと) ○行政としての現状・課題認識を積極的に市民に伝え、共有を図る。 ○桜川市民の自治意識を高めるよう、普及・啓発活動に努める。 ○NPOやボランティア団体に適切な支援を行う。 ○市民の意見を市政に反映する。
	状況変化	3) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか? ○近年はボランティアの関心が高まりつつあり、継続的に活動する人は増加傾向にある。社会全体がこの方向で動いており、今後ますます増加すると思われる。 ○東日本大震災をきっかけに、地域を越えたNPOやボランティア団体同士の連携が活発化し、市民と市民が協働するという「新しい公共」の時代へと移行しつつある。 ○活動団体の会員の高齢化が進む一方、団塊の世代等元気な高齢者が増加する。 ○一部の市民の間では、行政に頼らないという意識が出始めた。 ○地域内の活動が衰退傾向にある。少子高齢化、仕事の面で日常のつながりが薄れている。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 広報広聴の充実	市民	・行政情報を市民に提供する。 ・市民の意見を市政に反映する	・行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合 ・市民の意見が市政に反映されていると感じる市民の割合	実績値	26.8	19.3	21.3				
② 市民活動への支援	活動している市民	市民自ら積極的にまちづくりに関わってもらう	ボランティア活動や地域活動に参加したことがある市民の割合	実績値	33.4	33.2	33.3				
③ 市民協働のまちづくり	活動している市民	市民・NPO・市が協働でまちづくりを行う	行政が行う活動に積極的に意見したり、参加したことがある市民の割合	実績値	11.6	13.1	12.1				
④ 市民活動に関する意識啓発	・活動していない市民 ・関心がない市民	まちづくりに関心を持ってもらう。	・まちづくりに関心がある市民の割合	実績値	—	70.2	66.2				

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

施策のコスト	項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算
	①本施策を構成する事務事業の数	件	20		19
②施策事業費(一般財源以外)	千円	50		0	0
③施策事業費(一般財源)	千円	38,794		39,920	43,799
④施策事業費の計(②+③)	千円	38,844		39,920	43,799
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	22,675		16,811	17,073
⑥計(④+⑤)	千円	61,519		56,731	60,872

5. 施策に関連する主要事業等

関連する事務事業	区分	事務事業名	摘要
	事務事業		市民の日事業
事務事業		地区懇談会事業(旧:区長・副区長懇談会事業)	H24年度貢献度評価上位、H25年度優先度評価上位
事務事業		広報さくらがわ発行事業	H24年度貢献度評価上位、H25年度優先度評価上位
事務事業		市政モニター設置事業	H24年度貢献度評価上位
事務事業		NPO・ボランティア育成事業	H24年度貢献度評価上位
事務事業		桜川市コミュニティビジョン設置事業	H24年度貢献度評価上位

施策番号	104	施策名	市民協働のまちづくり	主管課	企画課
------	-----	-----	------------	-----	-----

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較 (現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)			
実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災後、ボランティア活動が高まったが、H24年度はやや下がりはじめた傾向がうかがえる。 ボランティア活動や地域活動に参加したことがある市民の割合はほぼ横ばいであるが、継続的に参加している市民の割合はH23年度に比べ1.6ポイント下がっている。 市民活動団体は新たに2団体が誕生、その反面、会員の高齢化により活動を縮小したり、休止する団体も見受けられる。 行政が行う活動に積極的に意見したり、参加したことがある市民の割合もH23年度に比べ1.0ポイント低下、また、まちづくりに関心のある市民の割合も4PT低下しているが、市民の意見が市政に反映されていると感じる市民の割合はH23年度に比べ3.9ポイント増加しており、持ち直しの傾向が見られる。 行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合はH23年度に比べ2.0ポイント増加しているが、H22年度の水準には及んでいない。H22年度は震災情報等の影響によるものと思われる。 H24年度はfacebookを活用した情報提供を本格的に開始した。 		
1)-②成果目標の達成状況			
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input checked="" type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> H23年度は東日本大震災によるボランティア意識の高揚も落ち着き、また、高齢化等により活動を休止したり縮小したりする傾向が見受けられる。 ボランティア活動や地域活動に継続的に参加している市民の割合は1ポイント下まわっている。 行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合は6.7ポイント下回っているが、21年度と比較すると6.3ポイント増加している。これは22年度の震災による緊急情報の発信等が影響したと思われる。 行政が行う活動に積極的に意見を述べたり、参加したことがある市民の割合は0.9ポイント下回っている。 		
2) 他団体との比較 (近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)			
実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> 桜川市は市民主体のまちづくりにおいてさまざまな受賞歴があり、他市町村からの視察や問合せが多い。 H20 優秀観光地づくり金賞 H21 JTB交流文化優秀賞(市民団体が受賞) H22 地域づくり総務大臣賞 H23 サントリー地域文化賞 H24 まちづくり達成大賞 		
3) 住民の期待水準との比較 (住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?			
実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である	
背景・特徴	<ul style="list-style-type: none"> 満足度、優先度の住民アンケートでは満足度が平均より若干高く、優先度は若干低いので、市民の期待とほぼ同水準である。 		

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度取組状況と課題	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業貢献度評価結果では、「関心がある市民」を重点対象に、「行政情報を市民に提供する」「市民の意見を市政に反映する」「市民・NPO・市が協働でまちづくりを行う」「市民自ら積極的にまちづくりに関わってもらう」ことを重点意図として事務事業を行った。 施策の成果向上に貢献した事務事業は、「市政モニター設置事業」「NPO・ボランティア育成事業」「地区懇談会事業」「広報さくらがわ発行事業」「市民の日事業」「桜川市コミュニティビジョン設置事業」であった。 「NPO・ボランティア育成事業」はまちづくりセミナーやまちづくり相談等を実施し、意識啓発とともに自らまちづくりに取り組む人材の育成に努めた。また、新たな試みとして下館青年会議所と協働による市民討論会を開催し、人材の発掘にも努めた。 「地区懇談会事業(旧:区長・副区長懇談会事業)」は、地域の課題、市への要望等聞き、その情報を全職員で共有した。 「広報さくらがわ発行事業」は、市の事業や活躍する市民の姿を伝えるとともに、2ヶ月に1回「市民が主役のまちづくり」のページを設け、市民団体等の紹介や市民への意識啓発を行うなど情報の提供に取り組んだ。 「市政モニター設置事業」は、毎年市内の各行政区から幅広い年齢層から区長推薦などによりモニター(25人)を募集し、市政に対して清かな意見や要望を聞きその情報を全職員で共有した。 「市民の日事業」は身近な隣近所(地域)の問題、市への要望等聞き、事業解決に取り組むと共に、全職員へ情報を提供し共有した。 「桜川市コミュニティビジョン設置事業」は、民間広告会社と協力し企業広告つきのテレビモニターを各庁舎に設置し広告収入が継続して得られた。またモニターを通して行政情報を市民に発信した。
------------	--

8. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策全体	<ul style="list-style-type: none"> 近年の市民活動は、市民と市民の協働へと進化している。市民と市民をいかにつないでいくか、その対応が行政に求められている。 高齢化が進むことにより、活動を休止する団体が増えることへの対応が必要である。 市民からは情報の提供を求める声が多く、その充実を図る必要がある。また、提供ばかりでなく、市民の意見を集めることも重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報の提供を重視し、さらに市民と情報を共有できるような環境を整える。 新たな団体の育成を支援し、継続的なまちづくりを進めていく。 市民と行政の協働だけではなく、市民と市民が協働するまちづくりを積極的に推進する。 まちづくりの勉強会等を開催し、自ら考え行動する人材の育成を目指す。
基本事業	① 広報広聴の充実	<ul style="list-style-type: none"> 「市民の日」や「地区懇談会」だけではなく、生の声をくみ上げるなど、行政に意見を言いやすい環境を整える。 また、情報の提供だけではなく、情報共有という意識を高めていく。
	② 市民活動への支援	<ul style="list-style-type: none"> 解散する団体、活動を中止する団体を引き留めるのは難しい。新たな団体の立ち上げを支援しながら、継続的にボランティアに取り組むひとづくりを進めていく。 相談等の業務を中心に、自ら行動するまちづくりを支援する。
	③ 市民協働のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き市民に呼びかけながらまちづくりに参加意識を高めていく。 市民と市民が協働する新しい公共という意識を醸成する。
	④ 市民活動に関する意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> 若手市民を中心にまちづくりの勉強会を開催し、自ら考え行動する人材の育成を進める。 広報紙やインターネットを使い、活動する市民の姿を伝えながら、市民意識を高めていく。